

平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム

（コード番号：8996 Q - B o a r d）

（URL <http://www.housefreedom.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 小島 賢二 TEL：(072) 336 0503

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 森光 哲也

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 3 四半期	4,191	10.2	218	662.2	203		108	
17 年 12 月期第 3 四半期	3,802		28		14		35	
(参考)17 年 12 月期	6,063		215		162		58	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 3 四半期	2,843	17	2,738	97
17 年 12 月期第 3 四半期	1,074	96		
(参考)17 年 12 月期	1,774	82		

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成 17 年 12 月期第 3 四半期の増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長と旺盛な原材料需要等の影響によってコスト高・収益圧迫を強いられているものの、堅調な企業業績や設備投資、個人消費の改善に見られるように、景気回復基調は継続的に確認されています。しかしながら、ニート問題、失業率、高齢化、社会保障システム等に関連する二極化した社会構造の変化は、国民の将来に対する不安感につながっており、格差社会を形成しはじめております。

当社が主体とする不動産・住宅業界におきましては、住宅取得者層の購買意欲は引き続き堅調であり、地価の底打ち感が見られるエリアでは、デベロッパー各社の用地獲得競争が一層激化しております。一方、地方都市等においては、未だに地価下落傾向が続く地域も多くあり、不動産価値に関しても二極化現象が明らかとなっております。

このような経営環境において、当社は、平成 18 年 2 月に株式上場を果たし、金利上昇局面においても、資金調達面の改善等を含め、収益力の強化と経営基盤の整備に努めてまいりました。人材採用、分譲用地情報の収集、知名度獲得等、あらゆる側面における株式上場メリットは、社内外で徐々に現れてきており、中長期的な業績成長に大きな後押しとなることが十分期待できます。

当社の主力事業の一つである新築戸建分譲事業において、安定的な物件供給（建売化）による販売機会ロスの減少効果は多大であり、お客様にも、品質面や価格面で大きなメリットを還元することができました。しかしながら、用地仕入れ価格の上昇傾向は当社販売エリアでも顕著であり、継続的なコスト管理体制

制の改善は、安定的な粗利益確保・最大化の為の重要課題であると認識しております。各建築工程を細分化した綿密なコスト分析と効率化の努力は着実に結実しており、売上総利益率・営業利益率の大幅な改善に繋がっております。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、4,191百万円、経常利益203百万円、第3四半期純利益108百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	3,282	917	28.0	23,586	57
17年12月期第3四半期	3,280	570	17.4	17,348	83
(参考)17年12月期	2,868	664	23.1	20,192	84

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	189	39	409	945
17年12月期第3四半期				
(参考)17年12月期				

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の減少189百万円、投資活動による資金の減少39百万円、財務活動による資金の増加409百万円となり、資金は180百万円増加しました。この結果、当第3四半期会計期間末の資金は945百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動における資金の減少は189百万円となりました。これは、売上債権の増加29百万円、たな卸資産の増加96百万円、仕入債務の減少293百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動における資金の減少は39百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動における資金の増加は409百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出393百万円、社債の発行による収入439百万円、短期借入れによる純増加額240百万円、新株の発行による収入143百万円等によるものです。

3. 平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,960	170	95

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期） 2,483円07銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しており、平成 18 年 2 月 10 日公表の予想数値に変更ありません。

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況等の変化により、上記数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期			
18 年 12 月期（実績）			
18 年 12 月期（予想）			

【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	417,579		992,895		788,303	
2 売掛金		7,621		3,797		14,522	
3 たな卸資産	2	2,416,714		1,834,920		1,738,319	
4 繰延税金資産		79,924		16,141		7,977	
5 その他		56,408		137,606		22,849	
貸倒引当金		8		3		19	
流動資産合計		2,978,238	90.8	2,985,358	91.0	2,571,953	89.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	229,447		219,488		225,030	
2 無形固定資産		2,847		7,267		2,640	
3 投資その他の 資産		66,624		58,973		66,552	
固定資産合計		298,919	9.1	285,729	8.7	294,223	10.2
繰延資産		3,240	0.1	11,188	0.3	2,160	0.1
資産合計		3,280,398	100.0	3,282,276	100.0	2,868,336	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		366,867		222,450		401,232	
2	2	1,229,250		1,149,000		908,700	
3				126,800			
4							
5	2	579,466		53,140		407,570	
6		2,063		97,954		15,479	
7		13,649		12,350		3,637	
8		6,934		8,444		7,590	
8	3	193,010		129,494		155,212	
流動負債合計		2,391,241	72.9	1,799,634	54.8	1,899,422	66.2
固定負債							
1		120,000		423,200		120,000	
2	2	192,975		140,168		179,367	
3		3,093		259		3,094	
4		2,312		1,496		2,108	
固定資産合計		318,380	9.7	565,123	17.2	304,569	10.7
負債合計		2,709,621	82.6	2,364,758	72.0	2,203,992	76.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		261,762	8.0			261,762	9.1
1 資本準備金							
資本剰余金合計		80,010	2.4			80,010	2.8
利益剰余金							
1		223,916				317,674	
利益剰余金合計		223,916	6.8			317,674	11.1
その他有価証券 評価差額金		5,087	0.2			4,897	0.1
資本合計		570,776	17.4			664,344	23.1
負債資本合計		3,280,398	100.0			2,868,336	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				322,962	9.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				168,060			
資本剰余金合計				168,060	5.1		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金				425,836			
利益剰余金合計				425,836	13.0		
株主資本合計				916,858	28.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				658	0.0		
評価・換算差額等 合計				658	0.0		
純資産合計				917,517	28.0		
負債純資産合計				3,282,276	100.0		

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高		3,802,588	100.0	4,191,165	100.0	6,063,288	100.0
売上原価		2,973,459	78.2	3,144,925	75.0	4,777,010	78.8
売上総利益		829,128	21.8	1,046,239	25.0	1,286,277	21.2
販売費及び一般管 管理費		800,405	21.0	827,298	19.8	1,070,490	17.6
営業利益		28,723	0.8	218,940	5.2	215,786	3.6
営業外収益	1	15,425	0.4	25,489	0.6	24,899	0.4
営業外費用	2	58,674	1.6	41,251	1.0	77,862	1.3
経常利益又は経 常損失()		14,525	0.4	203,178	4.8	162,823	2.7
特別利益	3			99	0.0		
特別損失	4	42,071	1.1	327	0.0	42,071	0.7
税引前第3四半 期(当期)純利益 又は税引前第3 四半期純損失 ()		56,596	1.5	202,950	4.8	120,752	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,595		102,890		13,107	
法人税等調整額		22,825	21,230	8,102	94,788	49,253	62,360
第3四半期(当 期)純利益又は第 3四半期純損失 ()		35,366	0.9	108,162	2.6	58,391	1.0
前期繰越利益		261,209				261,209	
合併引継未処理 損失		1,926				1,926	
第3四半期(当 期)未処分利益		223,916				317,674	

【四半期株主資本等変動計算書】

当四半期会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674		659,446
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	61,200	88,050	88,050				149,250
四半期純利益				108,162	108,162		108,162
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額）							
四半期会計期間中の変動額合計	61,200	88,050	88,050	108,162	108,162		257,412
平成 18 年 9 月 30 日 残高	322,962	168,060	168,060	425,836	425,836		916,858

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	4,897	4,897	664,344
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			149,250
四半期純利益			108,162
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額（純額）	4,238	4,238	4,238
四半期会計期間中の変動額合計	4,238	4,238	253,173
平成 18 年 9 月 30 日 残高	658	658	917,517

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、連結子会社がなくなったため、当期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、前第3四半期会計期間及び前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期純利益		202,950
減価償却費		12,010
貸倒引当金の減少額		15
受取利息及び受取配当金		108
支払利息		28,984
固定資産売却損益()		68
固定資産除却損		296
売上債権の増加額		29,548
たな卸資産の増加額		96,600
仕入債務の減少額		293,755
その他		36,765
小計		139,089
利息及び配当金の受取額		110
利息の支払額		29,656
法人税等の支払額		21,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		24,507
有形固定資産の取得による支出		5,899
有形固定資産の売却による収入		319
無形固定資産の取得による支出		5,743
その他		3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増加額		240,300
長期借入金の返済による支出		393,629
株式の発行による収入		143,320
社債の発行による収入		439,075
社債の償還による支出		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		180,084
現金及び現金同等物の期首残高		765,224
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		945,308

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
6 その他(四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当四半期会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は917,517千円であります。</p>	

(追加情報)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前第3四半期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,483千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,888千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,223千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>現金及び預金 6,805千円 たな卸資産 1,794,696千円 建物 76,956千円 土地 92,875千円 計 1,971,334千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>たな卸資産 1,030,718千円 建物 74,820千円 土地 92,875千円 計 1,198,414千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>たな卸資産 1,109,336千円 建物 52,708千円 土地 92,875千円 計 1,254,920千円</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,179,250千円 一年以内返済予定長期借入金 531,116千円 長期借入金 56,964千円 計 1,767,330千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,149,000千円 一年以内返済予定長期借入金 25,980千円 長期借入金 76,568千円 計 1,251,548千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 803,700千円 一年以内返済予定長期借入金 365,049千円 長期借入金 53,685千円 計 1,222,434千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 受取手数料 14,639千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,221千円 3 4 特別損失の主要なもの 建物除却損 6,024千円 車両運搬具除却損 29千円 車両運搬具売却損 17千円 役員退職金 36,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 12,535千円 無形固定資産 608千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14千円 受取手数料 20,660千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,728千円 3 特別利益の主要なもの 車両運搬具売却益 99千円 4 特別損失の主要なもの 車両運搬具除却損 296千円 車両運搬具売却損 31千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 10,894千円 無形固定資産 1,116千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 20千円 受取手数料 23,738千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,984千円 3 4 特別損失の主要なもの 建物除却損 6,024千円 車両運搬具除却損 29千円 車両運搬具売却損 17千円 役員退職金 36,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 17,275千円 無形固定資産 815千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000		38,900
合計	32,900	6,000		38,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当四半期会計 期間末残高 (千円)
			前事業年 度末	当第3四半 期会計期 間増加	当第3四半 期会計期 間減少	当第3四半 期会計期 間末	
提出 会社	平成15年 新株予約権	普通株式	2,260			2,260	
	平成16年 新株予約権	普通株式	80		40	40	
	合計		2,340		40	2,300	

(注) 1. 平成16年新株予約権の減少は全て消却によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期期末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	992,895千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	47,587千円
現金及び現金同等物	945,308千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)				当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																	
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	8,710	891	7,819	工具器具備品	8,448	2,391	6,056	工具器具備品	12,448	3,239	9,209																														
合計	8,710	891	7,819	合計	8,448	2,391	6,056	合計	12,448	3,239	9,209																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,558千円	1年超	6,260千円	合計	7,819千円	支払リース料	785千円	減価償却費相当額	785千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,056千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,514千円	1年超	4,542千円	合計	6,056千円	支払リース料	1,135千円	減価償却費相当額	1,135千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,092千円	1年超	7,117千円	合計	9,209千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円
1年以内	1,558千円																																								
1年超	6,260千円																																								
合計	7,819千円																																								
支払リース料	785千円																																								
減価償却費相当額	785千円																																								
1年以内	1,514千円																																								
1年超	4,542千円																																								
合計	6,056千円																																								
支払リース料	1,135千円																																								
減価償却費相当額	1,135千円																																								
1年以内	2,092千円																																								
1年超	7,117千円																																								
合計	9,209千円																																								
支払リース料	1,708千円																																								
減価償却費相当額	1,708千円																																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	19,520	8,565
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	19,520	8,565

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	12,064	1,109
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	12,064	1,109

前事業年度末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	19,200	8,245
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	19,200	8,245

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額	17,348.83円	23,586.57円	20,192.84円
1 株当たり第 3 四半期(当期) 純利益金額又は 1 株当たり第 3 四半期純損失金額()	1,074.96円	2,843.17円	1,774.82円
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額又は潜在 株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額	<p>潜在株式調整後 1 株当 たり第 3 四半期純利益金 額については、1 株当たり 第 3 四半期純損失である ため、記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成17年 5月31 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割及び平成17 年 9月30日付で株式 1 株 につき 2 株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定し た場合の前事業年度にお ける 1 株当たり情報につ いては、以下のとおりとな ります。</p> <p>1 株当たり純資産 18,680.53円</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、新株予約権の 残高はありますが、当社株 式は非上場であり、期中平 均株価が把握できません ので記載しておりません。</p>	2,738.97円	<p>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 はありますが、当社株式は 非上場(平成18年 2月10日 に証券会員制法人福岡証 券取引所 Q -Board市場に 上場)であり、期中平均株 価が把握できませんので 記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 5月31 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割及び平成17 年 9月30日付で株式 1 株 につき 2 株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定し た場合の前事業年度にお ける 1 株当たり情報につ いては、以下のとおりとな ります。</p> <p>1 株当たり純資産 18,680.53円</p> <p>1 株当たり当期純利益 金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、新株予約権の 残高はありますが、当社株 式は非上場であり、期中平 均株価が把握できません ので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
損益計算書上の第3四半期(当期)純損益(千円)	35,366	108,162	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) (利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	35,366	108,162	58,391
普通株式の期中平均株式数(株)	32,900	38,042	32,900
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,447	
(うち新株予約権)		(1,447)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 2,260個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 80個

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		1. 新株式の発行について 当社は平成18年1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。 株式上場にあたり、平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年2月9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。 (1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株 (3) 発行価格 1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。 (5) 発行価額 1株につき 20,400円 資本組入額 10,200円 (6) 発行価額の総額 122,400千円 (7) 払込金の総額 149,250千円 (8) 資本組入額の総額 61,200千円 (9) 払込期日 平成18年2月9日 (10) 配当起算日 平成18年1月1日 (11) 資金の用途 運転資金(不動産購入資金)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 第2回無担保社債の発行について 当社は、平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第2回無担保社債(株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：50,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成19年2月28日から平成21年2月27日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年2月28日</p> <p>(7) 利率：0.81%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p> <p>3. 第3回無担保社債の発行について 当社は、平成18年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第3回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成18年9月27日から平成23年3月25日の期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年3月27日</p> <p>(7) 利率：1.32%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

以 上